

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	① 国際感覚に富む人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)			
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
アジア・太平洋地域に県内高校生を派遣し、国際協力・貢献活動の現場を視察し、現地での交流を行うことで本県の国際交流を担うグローバルな視点を持った次世代の人材を育成し、同時に、プログラム実施を通じて、派遣国に国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿をアピールする。		39人 派遣数				
実施主体	県	開発途上国の国際協力活動現場に高校生を派遣する				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
おきなわ国際協力人材育成事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額				
一括交付金(ソフト)	委託	46,283	45,761	45,716	37,648	449,000	45,134	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 派遣国 3ヶ国(カンボジア、フィリピン、ベトナム) 派遣生徒数 39人(13人×3ヶ国) OR2年度： 派遣国 3ヶ国(カンボジア、フィリピン、ミャンマー) 派遣生徒数 39人(13人×3ヶ国)	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額				
									OR元年度：  OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際協力レポーター事業参加人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39人	39人	39人	32人	39人	39人	100.0%	449,000	順調	<p>県内高校生を、アジアの開発途上国（ラオス、ミャンマー）に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成に繋げることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。</li> <li>・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図った。</li> <li>・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・事業開始から7年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国・視察先・ホームステイ先の選定を行うことが重要である。また、視察先との調整には海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る必要がある。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム・ワークショップの開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	4	6	7	85.7%	7,244	概ね順調	多文化共生社会の普及・啓発を図る事業としてモデル事業（県民向けと行政向けにシンポジウムを開催、やさしい日本語の普及に向けたワークショップ等）を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・有識者による「おきなわ多文化共生推進指針」の一部改正の検討を行い、改正後は、市町村、関係団体へ指針に基づく計画策定への取り組みを促す。</p>								<p>・入管法の改正等、外国人を取り巻く環境等が多様化しており、平成18年に定めた「多文化共生推進プラン」の改訂に向けた検討会が総務省にて進められている。</p> <p>・当該推進プランに基づき、おきなわ多文化共生推進指針を策定しており、改訂内容を反映させた指針の改正が必要となっている。</p> <p>・推進プランの改訂は、令和2年5月以降に公表される見込みである。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 在住外国人の直接の窓口となる市町村等の取組や意識啓発が必要であるが、県・市町村、関係団体間の連携や協力体制の構築が弱い。

##### ○外部環境の変化

・ 新たな在留資格の創設による入国管理法の改正により、多様化する外国人の受け入れ環境の整備が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き、多文化共生社会の構築に向けた意識啓発事業や外国人のニーズに沿った施策の展開を行う必要がある。
- ・ 国の推進プランを反映させた「おきなわ多文化共生推進指針」の一部改正や協議会的な連携体制の構築が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 有識者による「多文化共生推進指針」の改正検討や指針策定に合わせ、市町村・国際交流関係団体、NPO法人等と推進計画を策定する取組を促す必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際理解教育の促進			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
JICAの出前講座等を通じて世界の状況や生活習慣の多様性等に触れさせることで、小中高校生、大学生の国際理解を促進する。						
実施主体	JICA沖縄、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
			-	-	-	-	-		OR元年度： - OR2年度： -

  

予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49回	88回	78回	87回	49回	—	100.0%	0	順調	活動概要 異文化・国際理解の向上を図るため、JICA研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座、JICA沖縄センターの訪問学習を通じた世界の状況や文化の多様性等についての講義など、県内小中高校生や大学生を対象に国際理解教育を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は幼稚園から小中高大学生向けに「世界がもし100人の村だったら」等のテーマで合計49回の講義を実施し、5,324人が講義を受けており、国際理解の促進に向けて順調に取組を進めている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・ JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するように努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。						・ JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習について情報収集につとめ、協力して広報を行った。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各学校からの要望を受けての実施になるため、年度により開催回数にばらつきがある。

##### ○外部環境の変化

- ・講義を行ったほぼ全ての実施先から次年度以降の継続を希望されている。
- ・開発途上国からの研修員の出前講座や訪問学習は、研修の日程の合間を縫って行われるため、タイミングの問題で希望はあるが実施できない場合もある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習についての情報を収集するようにつとめ、協力して広報を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するよう努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際交流員による異文化理解促進			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
事業主体である(一財)自治体国際化協会と連携を図りながら、県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座を行い、国際理解の向上を図る。						
実施主体	沖縄県国際交流・、人材育成財団、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		県内小・中・高校での出前授業・出前講座の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—		OR元年度： 県内小中学校等へ国際交流員を派遣し児童生徒の国際理解の向上を図った。 OR2年度： 引き続き派遣を行うが、国際交流員の母国紹介のみでなく、給食交流など接する機会を多くすることも計画している、
予算事業名									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問実績(回数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14	10	16	11	14	15	93.3%	0	順調	(一財)自治体国際化協会沖縄県支部と連携し、県内小中高校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣し、異文化紹介や交流事業を通して、児童生徒と異文化交流を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>他県の先進的な活用・取り組みの導入、実施に向けた検討を行う。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流員の新たな活用として、県警本部主催の渉外担当者研修に参画し、講座を行った。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・事業主体を自治体国際化協会沖縄県支部に変更したことで、柔軟な実施が可能となっている。

##### ○外部環境の変化

・教育関係の部署だけでなく、県立図書館における常設展や市町村の国際交流協会等からも国際交流員の参画要望がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣先からは、総合学習の一環で異文化交流体験や文化の違いを認識させる機会であり、継続希望の声が多い。
- ・派遣要望に添った講座の内容は、任用する国際交流員の力量等もあり、中期的な視点で活用する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・自治体国際化協会(クレア)ホームページにて国際交流員の様々な活動が紹介されており、異文化交流の先進的な取組として取り入れて行くことを検討している。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際協力・交流フェスティバルとの連携			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。						
実施主体	JICA沖縄、沖縄県国際交流・、人材育成財団、県、市町村	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
									-	-
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	JICA主催の国際協力・交流活動への協力				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	-	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。</li> <li>フェスティバルでの県の展示ブースについて、参加型の展示など県民に関心を持ってもらえるような展示を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAフェスティバルの予算が削減される中、県の広報媒体や世界のウチナーンチュの日関連イベントでも広報するなど、効果的な広報を行った。</li> <li>各交流事業の参加者に積極的に県民との交流を促し、成果を発表する機会となり、関心を持ってくれる来場者が多かった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・JICAフェスティバルの予算が削減される中、県の広報媒体や世界のウチナーンチュの日関連イベントでの広報が重要となっている。

##### ○外部環境の変化

・沖縄都市モノレールの延線により、交通の便が良くなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的な広報展開や、県ブースの情報発信の工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。

・フェスティバルでの県の展示ブースについて、参加型の展示など県民に関心を持ってもらえるような展示を行う。





様式1(主な取組)

活動指標名	医療通訳ボランティア登録者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79人	118人	106人	154人	106人	—	100.0%	0	順調	在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座及びステップアップ講座を実施した。医療機関からの要望に応じてボランティアを紹介するなど、在住外国人との共生社会に向けた環境整備に取り組んでいる。
活動指標名	医療通訳ボランティアの紹介回数※参考データ				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62件	67件	55件	51件	30件	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 医療通訳ボランティアの養成講座を全7回、ステップアップ講座を2日間に渡り開催しオンラインテストも実施した。英語・スペイン語・中国語・の各言語に分かれて、実際の医療現場を想定したロールプレイを実践した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。</li> <li>ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関に対して活用手順を改めて周知する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ステップアップ講座により実践的な内容とするため、ネイティブスピーカーや医療従事者等を活用し講座を実施した。</li> <li>財団ホームページや広報誌に紹介チラシによる周知や多文化共生セミナー等で配布を行うなど、周知を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 即派遣の制度ではなく、予約が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・ ボランティアという名称からか無償奉仕と誤解する市町村や医療機関が多い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 有償ボランティアであることや派遣のルールについて、財団ホームページ等で周知する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 継続的な事業の普及と通訳技術の向上を目指し、有償ボランティアの質の向上に向けた取組に努める。
- ・ 派遣のルールに則り活用するよう、財団として周知のみならず、セミナー等での周知を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	日本語読み書き教室			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内在住の県系移住者を対象に日常識字能力の向上のための教室を開設し、教育機関・役所・金融機関等の書類作成や届出ができるよう側面的に支援を行う。						
実施主体	沖縄県国際交流・、人材育成財団					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				
		県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									—	—

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調	在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するに当たり必要となる諸手続等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な読み書き能力の養成と学習意欲の向上を図った。
活動指標名	日本語読み書き教室受講者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	20人		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
					R元年度					多くの在住外国人が参加出来る場所を提供することができた。また、登録ボランティアに日本語指導の補助を担わせることにより地域参加型の教室を開催することができた。 (延べ112名参加) 令和元年度は2月28日までで全42回実施し在住外国人の日常識字能力と勉学意欲の向上が図られた。
活動指標名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在住資格により学びたい内容が異なるため、受講生のニーズを把握し学習内容にバリエーションをもたせる。</li> <li>・ 引き続き、財団との連携を強化し、ボランティアの参加を促進し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会環境づくりに取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 読み書き等日本語の指導内容を工夫し、勉学意欲が向上するよう学習内容に変化を持たすよう補助ボランティアの参加を多くした。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 日本語指導内容が似通っている。

##### ○外部環境の変化

- ・ ボランティアが日本語講師の補助を行うことで、在住外国の新たな居場所となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 財団のホームページを多言語化し、新たな受講希望者を掘り起こす必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、補助ボランティアの参加を促進し、受講者のニーズを把握した学習内容に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	医療通訳ボランティアの利用普及			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在住外国人等との共生社会の実現に向けた環境整備の一助として、在住外国人のための医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施する。講座修了者は医療通訳ボランティアとして登録し、関係機関へ紹介し、安心して医療機関を利用できる地域を目指している。						
実施主体	沖縄県国際交流・、人材育成財団					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				
		医療通訳ボランティアの育成、派遣事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									—	—
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	登録者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79	118	106	154	106	100	100.0%	0	順調	医療通訳ボランティアの養成講座及びステップアップ講座を実施し、全講座修了者は「医療通訳ボランティア」として登録され、医療機関等を受診する際のコミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療機関に対して派遣・紹介を行っている。
活動指標名	医療通訳ボランティアの紹介回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62%	67%	55%	51%	30	30	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										医療通訳ボランティアの養成講座を全7回、ステップアップ講座（実践的な内容としてネイティブスピーカーや医療通訳受持者等を活用）を実施している。 養成している4言語以外については、OISTスタッフと連携することにより、フランス語やドイツ語に対応している。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。</li> <li>ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関に対して活用手順を改めて周知する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の医療現場想定したロールプレイや医療通訳従事者等を講座に加え、より実践的な内容に工夫し、講座を実施した。</li> <li>ホームページに活用手順（基本的に5日前までの予約が必要など）等の医療通訳ボランティア紹介事業を掲載し、周知を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・有償ボランティアとして派遣している。

##### ○外部環境の変化

- ・在住外国人が多様化し、緊急かつ稀少言語の派遣依頼がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ボランティアの質の向上には、継続的な事業の実施と通訳技術の向上、登録者同士での意見・情報交換が必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・オンラインテストの実施回数を増やすなど、受講者のニーズに沿った講座の実施を行う。





様式1(主な取組)

活動指標名	災害時外国人支援サポーター登録者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	50	116	100	100.0%	0	順調	<p>協力ボランティアの登録・紹介事業として災害時に外国人を支援し行政や地域住民との橋渡しを担うサポーターを養成している。大規模災害時に財団が立ち上げる「多言語支援センター」に協力し、避難所巡回や情報の多言語化を担う人材の育成等を実施している。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄本島や宮古島市において1回4時間全6回の養成講座を実施、沖縄本島内においては、36名が修了登録、宮古島市では、17名が新たに外国人支援サポーターとして登録された。また沖縄市の地域住民を交えての災害時避難所体験会や外国人支援サポーターを中心に避難所運営訓練を実施し、外国人が言葉や文化の違いで孤立しないよう支援体制の構築を積極的に進めている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>財団のホームページや広報誌による周知活動を実施する。</li> <li>医療通訳ボランティアについては、利用機関ヘルールの周知徹底を促すとともに、養成講座によるボランティアの質の向上に努める。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人被災者支援のための「オンライン避難者登録フォーム」を活用し、効率的に情報を収集する専用フォームを設けている。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 大規模災害時に外国人を支援する人材確保が厳しい。

○外部環境の変化

- ・ 在住外国人の増加も含め多様化が進んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係機関との連携強化が必要 (特に帰宅支援)

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 在住外国人数に比べて、登録ボランティア数は少ない。
- ・ 他の関係行政との更なる支援体制の構築や在住外国人を含めた避難訓練の実施に向けて検討が必要。